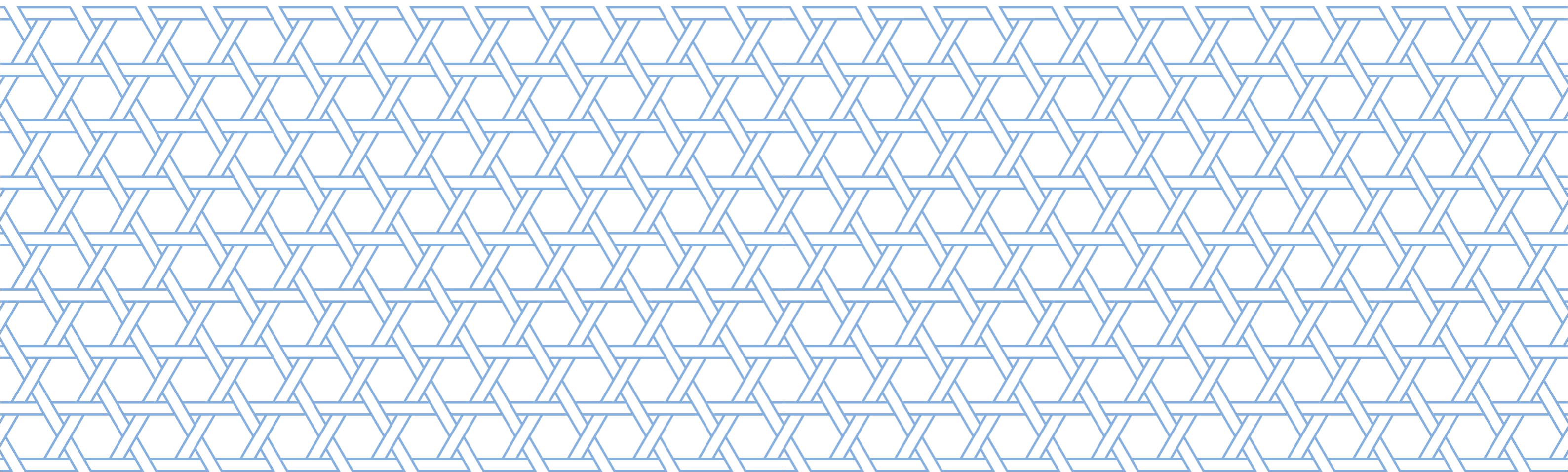


JICA PROFILE
四国

JICA
PROFILE
四国

独立行政法人 国際協力機構

2026年2月



共創と革新、環流を通じた新たな国際協力を目指します

現在の世界は長期の複合的危機の下にあります。気候変動による自然災害が頻発し犠牲者が増加するなか、感染症の危険も去ったわけではありません。相次ぐ武力紛争や人道危機の継続など、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への挑戦も続いています。世界経済の動向と各国の内政は相互に関連して、国際関係を揺り動かしています。

国際協力なくしてこのような複合的危機に対処することはできません。気候変動や感染症対策は、先進国であっても一国だけでは効果的な対応は不可能です。開発途上国が直面する多くの開発課題は、当事国の努力に加えてさまざまな援助機関やNGOなどの効果的な協力があって、解決に向かうことができます。一部の援助国からの援助額が低下することが見込まれるなか、量的な低下を補う質的に効果的なアプローチが求められています。

複合的危機によってさまざまな課題に直面している世界ですが、他方、革新(イノベーション)の可能性はますます大きくなっています。最新の技術革新によって従来とは異なる形で問題解決が図られる可能性が生まれています。また最新技術を使わなくとも、現場でその効果が確認された手法も生まれています。

このような革新を生み出す最も効果的なやり方は「共創」です。現地政府とJICAのような援助機関に加えて、民間企業やNGO、さらには大学などに属するさまざまなステークホルダーが共創することで、新しい技術を活用したり、開発効果の高い手法を普及させたりすることができます。

そのようにして生まれた革新は、開発途上国の開発課題に応えることに加えて、共創を通じて世界各地の人間の安全保障にも貢献することができます。つまり共創は「環流」を生み出します。共創によってつくり出された革新を世界中の国々の間で環流させることこそが、複合的危機の時代における最大のテーマです。

JICAも共創によってつくり出される革新を世界中で環流させることで、世界における人間の安全保障と持続的発展に貢献し、日本国内の課題解決にもつなげたいと考えています。

2024年度を事業面から振り返ると、JICAは、引き続きウクライナの復旧・復興支援やガザへの人道支援など平和・安全・安定な社会の実現、質の高い成長を実現するインフラ支援を含む自由で開かれたインド太平洋(FOIP)に貢献するさまざまな取り組み、地球規模課題への取り組み、民間企業などとの連携による開発課題への取り組み、また直近ではミャンマーで発生した大地震への緊急支援などを実施しました。

また「JICAサステナビリティ方針」で掲げる気候変動対策や生物多様性の主流化、基本的人権の尊重など2030年のSDGs達成に向けた取り組みも強化しています。2024年10月に副理事長を最高サステナビリティ責任者(CSO)に任命し、組織面においてもカーボンニュートラル達成の追求や情報開示の推進など、サステナビリティ経営を加速化しています。

2025年は、1965年に初めて海外協力隊を派遣してから60周年にあたります。海外協力隊は生活環境が厳しい開発途上国の現場で、文化や価値観の違いを理解し、現地の人々と共創することでさまざまな課題に取り組んできた人材です。その取り組みから多くの革新が生まれています。帰国後にはその経験を活かし、日本各地の課題解決や地域社会の活性化に貢献するグローバル人材として活躍する人も増えています。まさに環流を実現する人材群です。

2025年4月には国際協力機構法が改正されました。この改正によって、JICAは民間資金とのさらなる連携、また高等専門学校や独立行政法人、現地NGOなどの新たなパートナーとの連携が可能となりました。ここでも民間を含めたさまざまなパートナーとの共創により革新を生み出し、その成果を日本のみならず世界に環流させたいと思います。

組織運営では、透明性の確保や説明責任の徹底に重きを置き、真摯に事業を推進してまいります。フィリピンの鉄道事業の実施段階で起きた情報漏洩事案については、JICAの行った対応について検証委員会に検証を行っていただき、2025年6月13日に報告を受けました。検証委員会の指摘を踏まえ再発防止にしっかりと取り組み、ODAの信頼回復に努めます。JICA関係者の方々が安心して業務に取り組めるよう、安全対策も引き続き徹底してまいります。

JICAは、共創によって革新を生み出し、その成果を日本を含む世界で環流させていきます。こうした取り組みを通じ人間の安全保障の実現、国際秩序の維持、世界の日本に対する信頼の向上に貢献し、「信頼で世界をつなぐ」というJICAのビジョンを実現していきたいと思

います。
2025年11月
独立行政法人国際協力機構
理事長 田中 明彦



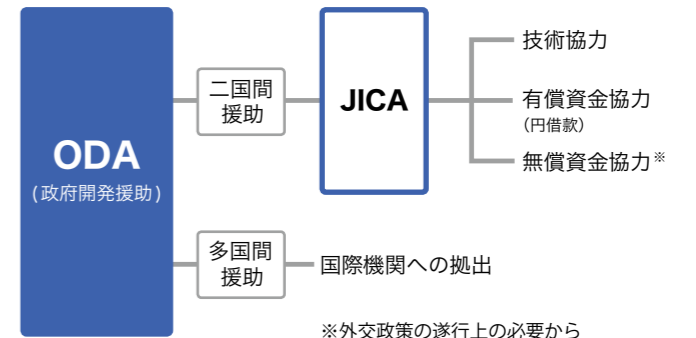
目次

理事長挨拶	1
四国のJICA事業	3
徳島のJICA事業	7
香川のJICA事業	8
愛媛のJICA事業	9
高知のJICA事業	10

ODAとJICA

日本は、1954年にコロンボ・プラン^{※1}に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること^{※2}」を目的に、政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」^{※3}を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。



※外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除く。

※1 コロンボプラン:南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある。

※2 2015年2月策定、開発協力大綱より。

※3 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。

JICAの国内拠点の役割

JICAは、東京の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。

国内拠点は、JICAの国際協力の重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に我が国の経験・技術を学ぶ機会の提供や、ボランティアの訓練実施を主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進しています。

国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結び架け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動を進めていきます。

国内機関 ()内は各国内機関の所轄地区です。

- ① JICA 地球ひろば
- ② JICA 北海道(札幌/ほっかいどう地球ひろば・帯広)
- ③ JICA 東北(青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県)
- ④ JICA 二本松(福島県)
- ⑤ JICA 筑波(茨城県・栃木県)
- ⑥ JICA 東京(群馬県・埼玉県・千葉県・東京都および新潟県)
- ⑦ JICA 横浜(神奈川県・山梨県)
- ⑧ JICA 駒ヶ根(長野県)
- ⑨ JICA 中部/なごや地球ひろば(静岡県・岐阜県・愛知県・三重県)
- ⑩ JICA 北陸(富山県・石川県・福井県)
- ⑪ JICA 関西(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)
- ⑫ JICA 中国(鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県)
- ⑬ JICA 四国(徳島県・香川県・愛媛県・高知県)
- ⑭ JICA 九州(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県)
- ⑮ JICA 沖縄(沖縄県)



「四国と世界をつなぐ」JICA四国の取り組み

近年、国際社会は気候変動や自然災害の多発、紛争や国際秩序の揺らぎ、人道危機、食料・エネルギー価格の高騰など複合的な危機に直面しています。一方、日本国内、特に四国では、人口減少への対応や南海トラフ巨大地震などの自然災害リスクへの備えが求められ、地域社会の活性化や地方創生への期待が高まっています。

このような背景のもと、JICA四国は、JICAの組織ビジョン「信頼で世界をつなぐ」に基づき、開発途上国と四国の人々や経済を結ぶ結節点としての役割を果たしてまいります。また、地球規模の視野で考え、地域視点で行動する「グローバル人材」の育成・輩出にも取り組み、四国のリソースを活かした共創を通じて、世界と四国の持続的な発展に貢献します。

その一環として、開発途上国の行政官等を対象とした研修員の受け入れ、地域のグローバル人材育成につながるJICA海外協力隊への参加促進、帰国隊員による社会還元活動の支援、企業の技術を途上国の課題解決に活用する中小企業・SDGsビジネス支援、さらに途上国地域の経済や社会の開発に寄与する草の根技術協力など、四国と世界を結ぶ多様な取り組みを展開しています。

私たちは、皆様とともに、世界と四国にとってインパクトのある活動を実施してまいります。今後ともご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

JICAボランティア事業

いつか世界を変える力になる



開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために活かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣します。活動分野は農林水産、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政など多岐にわたります。自分の持っている知識、技術、経験などを活かせるのがJICA海外協力隊の特徴です。

【JICA海外協力隊 帰国隊員社会還元表彰】

「ボランティア経験の社会還元」の好事例を紹介し、表彰することで、協力隊経験者の社会還元の機運を高めると共に、より良い社会の実現を目指しています。
2024年度の第2回表彰では、香川県小豆島町で実践している「海洋ごみMAPを活用した海洋ごみのデータ化と回収装置開発」の取り組みが「ボランティア活動を通じた社会還元実践賞」を受賞しています。

詳しくはこちら



3つの目的

- 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
- 異文化社会における相互理解の深化と共生
- ボランティア経験の社会還元

四国からのJICA海外協力隊累計派遣数
(2026年1月1日現在)

1,802名

四国のJICA事業



研修員受入事業

四国地域の経験や専門性を研修を通して全世界の研修員に伝えています。



開発途上国の人材育成を目的とし、大学、地方自治体、民間企業、NPOなどの協力を得て、四国各地で研修を実施しています。毎年約350人の研修員が参加しています。

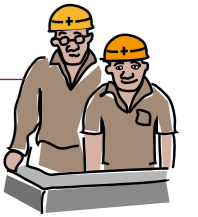
JICA四国のこれまでの実績はこちら



課題別研修	各国の要請や課題を踏まえ、研修計画を策定し、専門的に学びを深める研修。
国別研修	各国で実施されているプロジェクトと関連した内容や、個別の要請に基づいた「オーダー・メイド」の内容を学ぶ研修。
青年研修	途上国の将来を担う青年層を対象とし、基本的な技術のほか日本の文化や背景を学ぶ研修。
日系研修	日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献する研修員を対象に日本の経験を伝えるほか、移住の歴史や日本文化を伝える研修。
長期研修	国内大学の学位課程（修士・博士）に就学し、1年以上に渡り専門分野での研究を深める研修。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

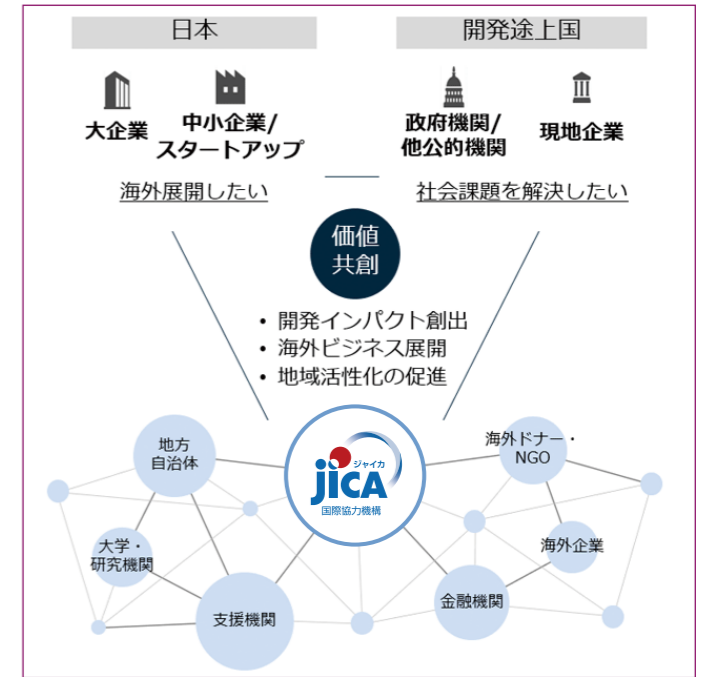
四国から世界へ！企業の海外展開をサポートします



日本の企業が有する優れた技術・製品を途上国の開発に活用し、開発課題の解決に貢献することを目的としています。開発途上国への海外展開を検討される四国の企業の皆様を支援します。また、地方創生の一助として地域経済の活性化も期待されます。

四国内企業の採択件数
(2025年1月21日現在) **62件**

詳しくはこちら



四国には、その自然環境と歴史・文化に培われた多様で優れた技術やノウハウが数多くあります。JICAでは、それぞれの地域で発展してきた技術や経験を開発途上国の発展にも活用しています。そして、国際協力を通じて、地方創生や国際化にも貢献します。



草の根技術協力事業

四国の技術や経験を開発途上国の発展に活かします

■草の根技術協力事業の3タイプ

	協力支援型	パートナー型	地域活性型
対象団体	国際協力の経験が少ないNGO、大学、公益法人等	国際協力の経験が豊富なNGO、大学、公益法人、民間企業等	地方自治体または地方自治体が指定する団体
実施期間	最大3年	最大3年	最大3年
金額	上限1,000万円	上限1億円	上限6,000万円
四国の実績 (2025年7月現在)	11件	10件	30件

詳しくはこちら



日本のNGO、大学、地方公共団体または民間団体などが、技術や知見を活かして開発途上国の経済および社会の開発・復興に協力することを目的として行う活動に対し、JICAがそれら提案団体に業務委託し、協力関係のもとに実施する共同事業です。



世界を知り、学び、考える 開発教育支援事業

JICAでは、(1)日本社会に対する開発途上国に関する「知見の還元」、(2)自分に何が出来るかを「考える機会の提供」、(3)地域での開発教育推進のための「橋渡し役」の3点に重点を置き、国際理解教育/開発教育の支援を実施しています。

国際協力出前講座

国際協力の経験者（JICA海外協力隊OB・OGやJICA職員等）が講師として学校などに訪問、またはオンラインで、国際協力の現場の様子や体験等をお話しします。教員や自治体の研修等でもご活用いただけます。



出前講座の様子

教師海外研修

国際理解教育/開発教育に取り組む教員向けに、2週間程度の開発途上国の現場訪問型の研修を実施しています。国内研修と開発途上国の現場訪問を行い、帰国後、授業実践につながります。



ラオスでの教師海外研修の様子

国際理解教育/開発教育教材の提供・貸し出し

国際理解教育・開発教育のための教材や冊子を作成しており、地域の学校等に無料で貸し出し・提供しています。

四国の JICA事業



共に生きる豊かな社会の実現へ 国際交流・多文化共生事業

JICAはこれまでの開発途上国への支援で培った各国との信頼関係や人材育成のノウハウ、人間の安全保障に関する取り組みの経験を活かし、国際交流や多文化共生社会の構築を支援しています。

地域と世界をつなぐ「結節点」としての国際協力推進員

四国4県の地域の「JICA窓口」として、各県の国際交流協会や大学等に国際協力推進員を配置しています。国際協力推進員は開発教育支援事業、市民参加事業の実施促進の他、地域における国際交流や多文化理解の促進も行っています。

地域のステークホルダーとの連携

自治体やNGO、民間企業等と連携しながら、地域で多文化共生をテーマにした取り組みを企画・実施しています。2025年3月には、香川県丸亀市とともに、NGO、民間企業、地域住民や高校の防災クラブメンバーとともに「多文化共生型の減災社会づくり実践研修」を実施しました。地域住民や高校生が在住外国人と共同作業を通じてコミュニケーションを図る機会になったほか、自治体や学校の皆様にとっても多文化共生や防災について考える実践的な機会となりました。



多文化共生型の減災社会づくり実践研修

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)

日本で働く外国人労働者の数が増える中で、その権利保護や生活・労働環境の改善が重要な課題となっています。JICAが事務局としてサポートしている「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)」では、外国人労働者に向けて、日本での暮らしや仕事に役立つ情報を多言語で発信しているほか、受入団体や自治体間での情報共有の場を提供しています。

JICA四国
ホームページ / facebook / Instagram



四国各地のJICA窓口はこちら

各県に国際協力推進員を配置してJICAの窓口業務を行っています。JICA事業やJICA四国との連携にご関心をお持ちの方はお気軽にご相談ください。

個別相談お問い合わせ
フォームはこちら

徳島デスク (徳島県国際交流協会内)
〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1-61 クレメントプラザ6F
TEL : 088-656-3303
MAIL : jicadpd-desk-tokushimaken@jica.go.jp



香川デスク (香川県国際交流協会内)
〒760-0017 香川県高松市番町1-11-63
TEL : 070-2305-8623
MAIL : jicadpd_desk_kagawa@jica.go.jp



愛媛デスク (愛媛県国際交流協会内)
〒790-0844 愛媛県松山市道後一万1番1号
TEL : 089-917-5678
MAIL : jicadpd-desk-ehimeken@jica.go.jp



高知デスク (高知県国際交流協会内)
〒780-0870 高知県高知市本町4-1-37
TEL : 088-875-0022
MAIL : jicadpd-desk-kochiken@jica.go.jp



※駐車場はありません。近隣のコインパーキングをご利用ください。

独立行政法人 国際協力機構 四国センター
〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
TEL: 087-821-8824(代表) FAX: 087-822-8870
URL: https://www.jica.go.jp/shikoku/ MAIL: jicaskic@jica.go.jp

みんなで作る国際協力のカタチ 市民参加事業

開発途上国の多様なニーズに答えていくために、JICAは市民の皆様やNGO、自治体、大学等による国際協力活動への参加を支援し、さまざまな形で連携しています。

地域の方々とともに

地域で国際協力・交流を実践している方々と一緒に、広く市民の皆様が国際協力や国際交流に興味関心を持ち、体験、参加できるイベント・セミナーなどの機会を提供しています。



アイバル・JICA高校生カレッジ



かがわ国際フェスタ

NGOとの連携 (NGO等提案型プログラム)

NGOやNPO、公益法人、教育機関、自治体などの団体からJICAと協働で地域の国際協力活動の基盤強化を目的とするプログラムをご提供いただく事業です。団体間のネットワーク活性化や組織運営能力の向上などを目的とした研修を企画・応募いただき、提案団体とJICA四国の強みを活かしながら、プログラムに参加する個々のNGOなどの能力強化を支援するものです。



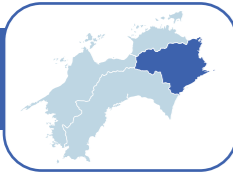
研修の様子

世界の人びとのためのJICA基金 (国際協力へのはじめの一歩)

市民の皆様、法人・団体の皆様の寄附金により運営しています。本事業は、日本国内の団体が実施する「開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する活動」及び「日本国内の多文化共生社会の構築推進に関わる活動」を支援するものです。



ジンバブエでの活動の様子



徳島県

研修員受入事業、ボランティア事業他



大学連携によるモザンビーク教育支援

実施団体 鳴門教育大学

対象国 モザンビーク

モザンビークの教員養成や教育カリキュラムの質の向上に貢献するため、鳴門教育大学と連携し、国別研修の実施や留学生の受け入れ、専門家派遣、教材開発等の協力を実施しています。さらに2025年からは、JICA海外協力隊連携派遣を通じて日本・モザンビーク双方の教育人材の育成を進めています。



鳴門教育大学での研修員の研修成果発表

研修員受入事業 (国別研修)



地域資源を活かした住民主体活動及び官民連携促進

関係団体 徳島大学、徳島県内自治体

対象国 ブータン

ブータン向けの国別研修では、佐那河内村の「常会」と呼ばれる住民自治の仕組み、上勝町の葉っぱビジネス「彩」やゼロウェイスト等、徳島県内の特徴的な取り組みを学び、ブータンでの住民主体のまちづくりや、住民組織と行政の効果的な連携を考え、実践につなげるための知識を得ることを目指します。



常会の経験談と合意形成ワークショップの様子

中小企業・SDGsビジネス支援事業



カンボジア初の食品衛生検査所開設を目指す官民連携による食品安全基準の策定支援および検査ビジネス展開にむけた案件化調査

実施団体 株式会社 スペック

対象国 カンボジア

カンボジア農林水産省の課題である「全ての人に十分に安全な食料を確保すること」に貢献するため、国立農業検査所の能力強化を通じ、食品衛生基準の制度設計支援を行い同国初の食品衛生検査所設立を目指します。



現地関係省庁との意見交換

研修員受入事業、ボランティア事業、市民参加協力事業他



消費者行政/教育

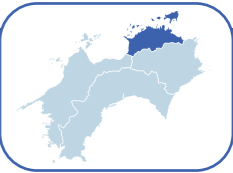
関係団体 消費者庁、徳島県庁、四国大学等

消費者行政や消費者教育に関わるマレーシア等から研修員を受け入れるほか、「とくしま消費者行政プラットフォーム」による「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク(TIS)」通信への海外協力隊による寄稿等を通じ、国内外での消費者行政・消費者教育の推進に協力しています。



四国大学にて関係者と意見交換

徳島県からのJICA海外協力隊累計派遣数 **345名** (2026年1月1日現在)



香川県

中小企業・SDGsビジネス支援事業



施工性の高い管継手でアフリカの漏水対策に挑む水道施設における無収水対策・管継手導入に係る普及・実証・ビジネス化事業

実施団体 株式会社 川西水道機器

対象国 ケニア

安全な水の供給が課題であるケニアにおいて、高い耐久性と施工性を有する独自の管継手を普及させることで、水道管ジョイント部分からの漏水を修理・防止し、水道施設の無収水削減・公衆衛生の向上に貢献します。



現地での提案製品設置の様子

中小企業・SDGsビジネス支援事業、その他



安全で品質が良いベトナム産「さぬきニンニク」のバリューチェーン構築を目指す ゲアン省さぬきニンニクのバリューチェーン構築に係る普及・実証・ビジネス化事業

実施団体 ファーマーズ協同組合

対象国 ベトナム

ベトナムの山岳・貧困地域において、ニンニクの種子生産から栽培、選別、加工、販売までを包含するバリューチェーン構築を目指し、現地の特産物の開発と人材育成に貢献します。



ベトナムでの技術指導の様子

草の根技術協力事業



救急医療に係わる研修コース・試験制度の構築と市民への応急処置法の普及事業

実施団体 高松市、特定非営利活動法人TICO

対象国 カンボジア

カンボジアの救急医療向上のため、現地の実情に合ったトレーニングコースや試験制度の構築を図ることでインストラクターの育成を支援するとともに、住民への応急処置法の普及を実施します。



現地関係者を招いた医療機関の視察

研修員受入事業 (課題別研修)



観光マーケティング・プロモーション

実施団体 香川大学

対象国 全世界

金刀比羅宮や瀬戸内の芸術作品などを巡り、観光資源を活用したマーケティング等の手法を学びます。各自治体関係者とも意見交換を行い、海外の視点からともに解決策を考える共創型研修を実施します。



徳島県三好市の落合集落を視察

研修員受入事業 (日系研修)



中小製造業の企業経営者に学ぶ日本の経営管理

実施団体 NPO法人グローバル四国

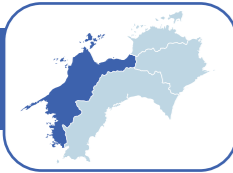
対象国 中南米

県内企業が実践する「経営管理手法」「人材育成の仕方」などの経営手法を学びます。「従業員とのコミュニケーションの取り方」や「5S(カイゼン)」をベースにした「生産・品質管理技法」などの講義を各社の経営陣から直接受けるほか、視察や体験を通して中南米地域で活用できる手法を取り入れ、帰国後に日系社会に寄与する人材を育成しています。



研修閉講式の様子

香川県からのJICA海外協力隊累計派遣数 **401名** (2026年1月1日現在)



愛媛県

ボランティア事業



JICA海外協力隊グローバルプログラム

海外派遣前のJICA海外協力隊合格者のうち、希望者を対象に、自治体・団体等が実施する地域活性化、地方創生等の取り組みにOJTとして参加します。国内課題解決に資する活動に参加することで、国内の地域活性化に関する知識と経験を得るとともに、途上国での活動に必要なコミュニケーション能力や、計画策定から実施、モニタリング、評価に至るPDCAサイクルの実践経験を積むことを目的としています。四国では、愛媛県伊予市と宇和島市で実施しています。全国各地から熱意ある希望者が集い、地域の皆様とともに活動を進めることで、受入地域の活性化にもつながっています。



伊予市でのビーチクリーン活動

ボランティア事業



愛媛グローバル人材育成プラットフォーム

愛媛県、愛媛大学、愛媛県青年海外協力隊を育てる会、JICA

開発途上国で現地の人々とともに生活し、各国で「元気な国創り」に貢献してきたJICA海外協力隊。その経験は、帰国後も日本各地で日本をより元気にする原動力になります。特に愛媛県では、県・大学・民間とそれぞれグローバル人材育成に力を入れた活動に取り組んでいます。地方で自分らしいキャリアを築き生活したいと願うグローバル人材と愛媛県をつなぐために生まれたのが「愛媛グローバル人材育成プラットフォーム」です。



愛媛から世界へ、世界から愛媛へ

あなたの夢やキャリアを育て、未来の仲間を育てる「愛媛グローバル人材育成プラットフォーム」

中小企業・SDGsビジネス支援事業



「アスファルト補修材エクセル」をシルクロードへ中央アジアの道路補修に貢献する省力型全天候舗装補修材を活用した道路維持管理推進にかかる案件化調査

実施団体 株式会社 愛亀

対象国 キルギス

冬に氷点下40度を下回る寒冷地のキルギスでは、道路の舗装がストップするのが一般的です。同社のエクセルは常温で転圧機なしで補修可能であるため、寒冷地仕様に変更可能かどうか試験製造および試験施工を行い、寒冷地施工が可能な製品製造を目指します。



現地での施工風景

草の根技術協力事業



技術だけではなく、「自ら考え、問題解決ができる人間」を育てる南スラウェシ州バンタエン県バンタエン職業訓練校における自動車整備士指導者養成プロジェクト

実施団体 愛媛県、愛媛トヨタ自動車株式会社

対象国 インドネシア

トヨタの質の高い整備技術や行動指針を身に着けた自動車整備士及び整備士指導者を2年間で養成するプロジェクト。技術はもちろん、自発的かつ持続性を持った人材育成という課題に取り組む複合的的事业です。



現地の職業訓練校での実習の様子

研修員受入事業(長期研修)



地域理解プログラム 別子銅山

実施団体 新居浜市(新居浜市国際交流協会)

対象国 アフリカ・アジア・中南米

開発途上国からきた長期研修員が自国の発展のため、別子銅山開発の歴史を通じて愛媛県新居浜市の持続可能な開発経験を学びます。高校生との交流も含めた内容で、地域の国際理解や開発教育への裨益を目的としています。



高校生によるガイドで別子銅山を視察

草の根技術協力事業



地域文化を伝承しながら現代の知見、技術を融合させた防災対策
ネパールにおける防災と環境を両立させる
現地適応型蛇籠技術普及事業

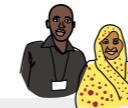
実施団体 高知大学 対象国 ネパール

金網の籠に石を詰めて積み重ね、斜面を補強する環境配慮工法、蛇籠。高知県のある地域ではこの蛇籠を使用した防災技術が発達し、現在でも使用されています。高知大学はその技術に現代の知見も加えて応用しながら移転し、ネパールの防災力の向上を図ります。



現地での蛇籠設置現場

研修員受入事業(課題別研修)



水産業を通じた地場産業育成と持続的な利用

実施団体 高知大学

対象国 全世界

水産行政に関わる中央・地方政府関係者などを対象に、持続的資源管理、地場水産物を利用した産業促進を目的として実施しています。里海創生の講義や地域での視察を通じ、高知県内の取り組みなどを体験しながら学びます。



かまぼこ作り体験

研修員受入事業(課題別研修)



地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築

実施団体 高知大学

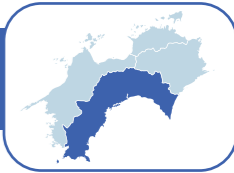
対象国 全世界

生産物の付加価値を高め、生産者の所得につなげる6次産業化の取り組みを学びます。高知県内の各自治体の政策や優良事例、また産官学民連携の視点を取り入れ、自国で取り組むプランを作成していきます。



ゆずの収穫と加工を視察

高知県



中小企業・SDGsビジネス支援事業



河川防災・災害復旧対策への貢献を目指す
防災・災害復旧対策工事用自航組立台船の活用についての案件化調査

実施団体 株式会社 高知丸高 対象国 フィリピン

フィリピンには小河川・排水路向けの小型浚渫(しゅんせつ)機材がないため、同社の機材を現地向けに改良し、洪水被害の多いマニラ首都圏の小河川・排水路の維持管理ならびに被害の軽減を目指します。



現地での河川工事の様子

研修事業、協力隊事業、市民参加協力事業、開発教育その他

高知嶺北地域における「地域×国際」の取り組み

関係団体 本山町、高知大学

2024年度から始まった取り組みです。高知大学の協力のもと地域の活性化に取り組む高知県本山町において「地域×国際」の視点から連携・協働を試みます。具体的には、研修員や協力隊派遣予定者・経験者などによる地域おこしや開発教育、多文化共生への貢献・交流を通じ、地域の活性化のためにJICAができること、またその経験を将来の途上国とのかかわりの中でどう活かせるかについて考える試行的な取り組みです。



本山町 吉延の棚田

愛媛県からのJICA海外協力隊累計派遣数 **754名** (2026年1月1日現在)

高知県からのJICA海外協力隊累計派遣数 **302名** (2026年1月1日現在)